

平成21年度 都城市財務書類4表(普通会計)の概要

(数値の単位はすべて億円)

「貸借対照表」とは
地方公共団体が保有する財産とそれ
を取得するに当たっての財源(将来世代
か、それとも過去及び現世代か)のス

1. 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	2,775	1. 地方債	802
2. 投資等	183	2. その他の負債	138
3. 流動資産	96	負債合計	940
(うち歳計現金)	13	純資産の部	
		公共資産等整備財源	2,331
		その他一般財源 ※	△ 217
		純資産合計	2,114
資産合計	3,054	負債及び純資産合計	3,054

退職手当引当金
賞与引当金 等

将来世代の負担
30.8%

過去・現在世代
の負担
69.2%

2. 行政コスト計算書

(期間 平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

経常費用の部	
1. 人にかかるコスト	116
2. 物にかかるコスト	169
3. 移転支出的なコスト	291
4. その他のコスト	15
経常費用合計	591
経常収益の部	
使用料・手数料 等	27
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	564

「行政コスト計算書」とは
当該年度に行った行政活動のうち、資産の
形成には結びつかない行政サービスに係
るコストを受益者負担でどれほど賄ってい
るかを対比させた財務書類。

社会保障給付・補助金・他会
計等への支出額 等

4. 純資産変動計算書

(期間 平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

期首純資産残高 A	2,102
純経常行政コスト	△ 564
一般財源(地方税・交付税等)	421
補助金等受入	155
その他	0
増減額 B	12
期末純資産残高 A+B	2,114

「純資産変動計算書」とは
会計期間中の純資産の変動を表した財務
書類。

期首純資産残高と期末純資産残高の差が、
①純増の場合、将来世代に引き継ぐ財産が増えた
か、将来世代の負担が減ったことを意味する。
②純減の場合、蓄積してきた財産を食い潰したか、
将来世代の負担が増えたことを意味する。

「資金収支計算書」とは
現金の流れを示すものであり、地方公
共団体のどのような活動に資金が必要
とされているかを表した財務書類。

3. 資金収支計算書

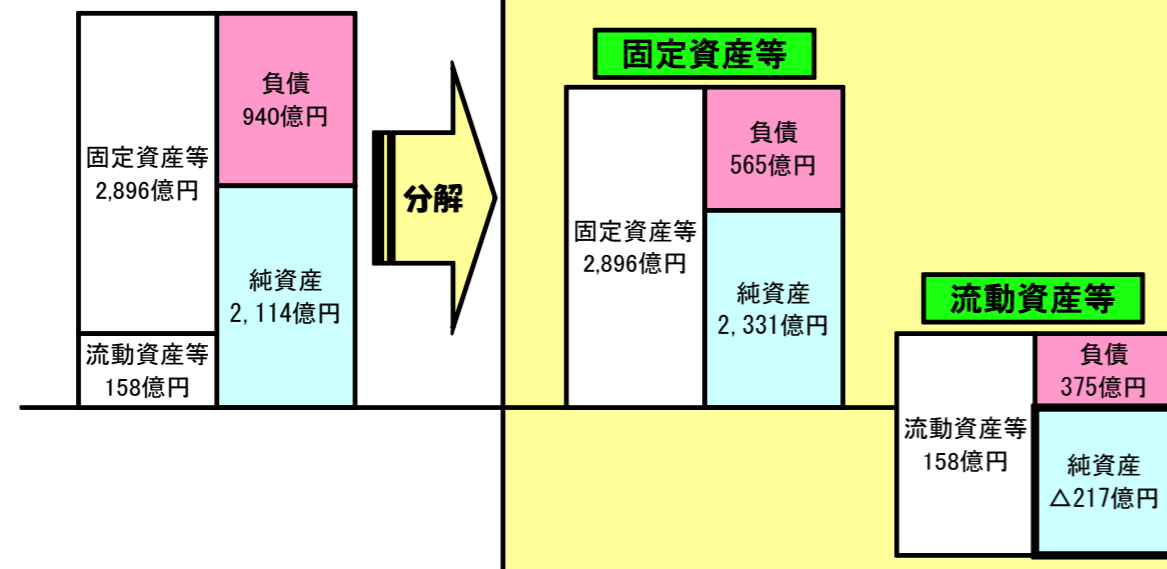
(期間 平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

経常的収支の部	164	基礎的財政収支 【単位:百万円】 (プライマリーバランス)
公共資産整備収支の部	△ 41	
投資・財務的収支の部	△ 124	
当年度歳計現金増減額	△ 1	
期首歳計現金残高	14	
期末歳計現金残高	13	

収入総額	70,806
地方債発行額	△ 6,245
財政調整基金等取崩額	△ 550
支出総額	△ 70,938
地方債元利償還金	10,178
財政調整基金等積立額	554
基礎的財政収支	3,805

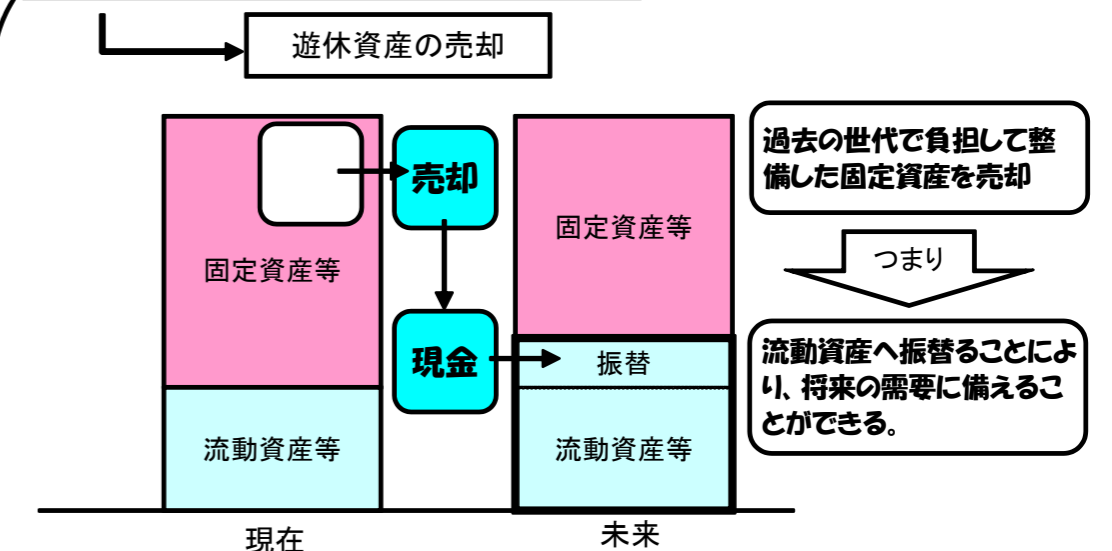
※ その他一般財源が負数になる意味

※流動資産等と固定資産等について
流動資産等とは、現金又はそれに類するもので、おおむね1
年以内に現金化することが容易である資産。



将来自由に使えるお金が拘束
されていることを意味する。
これは、
臨時財政対策債(143億)
退職手当引当金(132億) 等
が影響している。

資産債務改革に向けた今後の取組



波及効果：
売却することで固定資産(財産)を維持管理する必要がなくな
り、年間の経常コストも削減できる。つまりは、未来世代
へ先送りした負担の軽減につながる。